

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	943,769	1,027,374	2,182,053
経常損失() (千円)	110,278	78,444	90,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	114,331	81,953	128,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,299	70,779	121,588
純資産額 (千円)	1,879,639	1,801,004	1,871,783
総資産額 (千円)	3,685,211	3,933,710	4,103,547
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	16.61	11.88	18.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.27	44.01	44.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,635	179,133	113,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,155	175,346	632,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,615	48,941	697,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,076,287	809,001	1,211,016

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	8.91	5.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、不要不急の外出の自粛を求められ、学校の休校をはじめ、イベント等が次々と延期または中止となり、経済活動が停滞し、多くの業種業態で厳しい状況が続く中、政府及び各自治体を中心となり、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者を対象に新型コロナワクチンの接種が開始され、各自治体が2回の接種を終えることができるよう、政府を挙げて取り組んでおり、高齢者への接種に関しては一定の見通しがたってきたものの、すべての国民への接種にはいまだ時間を要する状況にあることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、コインランドリーの利点を普及する目的として、テレビCM等により新たな店舗利用者数の拡大を図る広告施策を積極的に行うとともに、洗剤製造を行う宮崎工場を2月に落成し、試験運用を経て、製造した洗剤を4月から直営店舗に出荷開始しております。また、必ず待ち時間が発生するコインランドリーの特徴を活かし、WASHハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供する広告事業の運用など「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を着実に進めるなか、日本国内の店舗展開として、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、チェーンストア様敷地内へのFC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は9店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,027,374千円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業損失は77,506千円（前年同四半期は118,974千円の営業損失）、経常損失は78,444千円（前年同四半期は110,278千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,953千円（前年同四半期は114,331千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当第2四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は9店舗となった結果、売上高は212,251千円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2020年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2021年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	37	2	35
中部エリア	11		11
関西エリア	25		25
中国エリア	64	(注) 1	63
四国エリア	23	1	24
九州エリア	414	(注) 1	415
合計	574	1	573

(注) 当第2四半期連結累計期間において、中国エリアでは1店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち、2店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。また、九州エリアでは7店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち3店舗を直営店とし、既存FC店舗のうち、3店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の増加となっております。

店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入を構成する要素となっております。前第2四半期連結累計期間は降雨日が多かったこと及びFC店舗の直営店化による店舗減少により当第2四半期連結累計期間の売上高は515,519千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

直営部門その他

当第2四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で9店舗増加し61店舗となっております。以上の結果、売上高は299,603千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ169,836千円減少の3,933,710千円となりました。これは主に、流動資産のたな卸資産が33,030千円、有形固定資産の建物が283,793千円、土地が53,897千円、その他無形固定資産が86,419千円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が402,015千円、その他有形固定資産が244,190千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ99,056千円減少の2,132,706千円となりました。これは主に、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が40,404千円、固定負債の長期借入金が322,781千円増加した一方で、流動負債の短期借入金が408,000千円、その他流動負債が62,973千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70,779千円減少の1,801,004千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失81,953千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、402,015千円減少し809,001千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、179,133千円（前年同四半期は223,635千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費の増加が77,958千円計上された一方で、税金等調整前四半期純損失が78,444千円、預り金の減少が33,464千円、たな卸資産の増加が33,046千円、法人税等の支払額が17,437千円、その他が86,437千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、175,346千円（前年同四半期は312,155千円の支出）となりました。これは主に、洗剤工場建設、直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が156,778千円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48,941千円（前年同四半期は356,615千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400,000千円あった一方で、短期借入れによる純減額が408,000千円、長期借入金の返済による支出が36,815千円計上されたこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,898,800	6,898,800	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,898,800	6,898,800		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,898,800	-	995,827	-	925,827

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,927	27.93
株式会社KDM	宮崎県宮崎市高洲町224	1,554	22.52
児玉 眞由美	宮崎県宮崎市	200	2.89
田山 伸顕	茨城県筑西市	165	2.39
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	160	2.32
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3-5	160	2.31
阿部 和広	徳島県徳島市	120	1.73
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	99	1.43
田島 妙子	高知県香南市	66	0.96
日高 栄作	福岡県中間市	64	0.93
計		4,516	65.47

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,894,500	68,945	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	6,898,800		
総株主の議決権		68,945	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,016	809,001
売掛金	112,933	111,933
営業貸付金	625,856	626,346
たな卸資産	¹ 49,067	¹ 82,097
その他のたな卸資産	214,376	214,392
その他	134,828	142,100
貸倒引当金	10,800	15,000
流動資産合計	2,337,278	1,970,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,488	650,282
土地	182,163	236,060
その他（純額）	794,274	550,083
有形固定資産合計	1,342,926	1,436,427
無形固定資産	29,981	116,401
投資その他の資産	393,360	410,009
固定資産合計	1,766,268	1,962,838
資産合計	4,103,547	3,933,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,417	46,793
短期借入金	² 538,000	² 130,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	80,484
未払法人税等	17,601	11,649
預り金	349,805	316,340
賞与引当金	4,986	6,273
その他	224,073	161,099
流動負債合計	1,233,964	752,641
固定負債		
長期借入金	129,860	452,641
預り保証金	821,133	823,038
資産除去債務	32,687	34,539
その他	14,118	69,846
固定負債合計	997,799	1,380,065
負債合計	2,231,763	2,132,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,827	995,827
資本剰余金	925,827	925,827
利益剰余金	120,270	202,224
株主資本合計	1,801,383	1,719,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	25
為替換算調整勘定	4,637	11,653
その他の包括利益累計額合計	4,613	11,679
非支配株主持分	65,785	69,894
純資産合計	1,871,783	1,801,004
負債純資産合計	4,103,547	3,933,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	943,769	1,027,374
売上原価	640,580	711,815
売上総利益	303,189	315,559
販売費及び一般管理費	422,164	393,065
営業損失()	118,974	77,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	327	535
預り保証金精算益	7,000	2,010
その他	4,488	3,035
営業外収益合計	11,816	5,581
営業外費用		
支払利息	532	3,467
投資有価証券評価損	1,146	-
その他	1,441	3,052
営業外費用合計	3,120	6,519
経常損失()	110,278	78,444
税金等調整前四半期純損失()	110,278	78,444
法人税、住民税及び事業税	4,485	4,249
法人税等調整額	228	169
法人税等合計	4,713	4,079
四半期純損失()	114,991	82,524
非支配株主に帰属する四半期純損失()	660	570
親会社株主に帰属する四半期純損失()	114,331	81,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失()	114,991	82,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	49
為替換算調整勘定	896	11,695
その他の包括利益合計	1,692	11,745
四半期包括利益	113,299	70,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,961	74,888
非支配株主に係る四半期包括利益	337	4,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	110,278	78,444
減価償却費	45,710	77,958
預り保証金精算益	7,000	2,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,100	4,200
賞与引当金の増減額(は減少)	377	1,287
受取利息及び受取配当金	327	535
支払利息	532	3,467
売上債権の増減額(は増加)	87,425	999
投資有価証券評価損益(は益)	1,146	-
営業貸付金の増減額(は増加)	132,821	490
たな卸資産の増減額(は増加)	35,155	33,046
仕入債務の増減額(は減少)	41,001	12,623
預り金の増減額(は減少)	63,885	33,464
その他	43,912	86,437
小計	226,778	159,140
利息及び配当金の受取額	276	273
利息の支払額	347	2,828
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,214	17,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,635	179,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,077	156,778
無形固定資産の取得による支出	30,024	16,780
敷金及び保証金の差入による支出	8,778	2,309
預り保証金の受入による収入	27,023	15,834
その他	9,297	15,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,155	175,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	176,000	408,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	23,256	36,815
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	60,440	-
リース債務の返済による支出	2,186	4,054
新株予約権の行使による株式の発行による収入	606	-
配当金の支払額	54,989	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,615	48,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	1,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,434	402,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,722	1,211,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,287	809,001

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	3,707千円	14,628千円
仕掛品	- "	1,604 "
原材料及び貯蔵品	45,359 "	65,865 "

2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越限度額	1,308,000千円	800,000千円
借入実行残高	538,000 "	130,000 "
差引額	770,000 "	670,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	73,380千円	66,495千円
給料及び手当	115,708 "	95,864 "
減価償却費	10,192 "	21,139 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,076,287千円	809,001千円
現金及び現金同等物	1,076,287 "	809,001 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,048千円	8.00円	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	16円61銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	114,331	81,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	114,331	81,953
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,742	6,898,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

WASHハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤次男
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井秀夫
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWASHハウス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WASHハウス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。